

- 問1 1871年7月に記されたお雇い外国人の日記には、政府が藩を廃止し、全国を県に分割するという非常に大胆な決断を下したことへの驚きが記されています。明治政府がこの「廃藩置県」を断行した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）
1. 旧藩主の不満を解消するために、彼らに以前よりも強い自治権を与えるため
 2. 藩ごとの独自の通貨を奨励し、地域経済を活性化させるため
 3. 軍事力と徴税権を中央政府に集約し、国家の基礎を固めるため
 4. 全国の土地を農民に無償で分け与え、平等な社会を実現するため
- 問2 1873年に地租改正が実施された後、各地で農民による反対一揆が相次いで発生しました。この一揆が起きた背景として最も適切な説明はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
1. 地価の算定基準が不公平であり、都市部の住民に比べて農民の税率が極端に高く設定されたから
 2. 納税の方法が米から現金に変わったことで、農産物の価格が暴落し生活が困窮したから
 3. 土地を所有する権利が認められず、すべての土地が政府に没収されることへの不安が高まったから
 4. 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから
- 問3 明治時代の人物の功績をまとめた年表において、1871年に「使節団の派遣」という項目が記されることがあります。このとき派遣された岩倉使節団に女子留学生が同行した主な理由と、その後の影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
1. 欧米の最新の軍事技術を習得させるためであり、帰国後は看護制度の確立に大きな影響を与えた。
 2. 欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。
 3. 欧米諸国との縁談を通じて外交関係を強化するためであり、帰国後は多くの留学生が外交官として活躍した。
 4. 欧米の産業革命を視察して工場の管理技術を学ばせるためであり、帰国後は製糸業の発展に貢献した。
- 問4 明治政府が土地所有者に地券を発行し、地価の3%（のちに2.5%）を現金で徴収する制度を整えた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2025年 愛媛県公立入試 類似）
1. 封建的な土地所有を維持し、旧大名たちが引き続き領地を統治しやすくするため。
 2. 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。
 3. 土地の所有権を政府が独占し、農民から耕作の権利を取り上げるため。
 4. 土地の売買を禁止し、農民が土地を失って都市へ流入するのを防ぐため。
- 問5 1873年から実施された地租改正において、それまでの年貢（租税）の制度と大きく異なる点として正しい説明はどれですか。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. 土地の面積のみを基準とする仕組みに変わり、収穫した米を直接政府へ納める物納の制度が強化された。
 2. 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。
 3. 身分によって税率が異なる仕組みを廃止し、全ての国民が所有する農民や家屋の数に応じて現金で納めるようになった。
 4. 村全体で一括して税を納める仕組みを廃止し、収穫量の3パーセントを基準として米で納めるようになった。
- 問6 1873年に明治政府が発表した「国民皆兵」を目指す政策において、満20歳になった男子に身分に関わらず課せられた義務は何ですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）
1. 兵役の義務
 2. 教育の義務
 3. 勤労の義務
 4. 納税の義務
- 問7 徳川慶喜は太政奉還を行ったあとも、有力な大名として新政府に参加し、政治の実権を握り続けようと考えていました。これに対して倒幕派が、徳川幕府の影響力を完全に排除し、新政府の主導権を確保するためにとった行動として正しいものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 廃藩置県を断行し、地方の支配権を政府に集めた
 2. 版籍奉還を実施し、土地と人民を天皇に返させた
 3. 欧米諸国との不平等条約を改正し、国の独立を強めた
 4. 王政復古の大号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した
- 問8 岩倉使節団が帰国した後、政府内では朝鮮への派兵を巡る「征韓論」が対立を深めたが、視察を終えた岩倉具視や大久保利通らが主張した考え方として適切なものはどれか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。
 2. 欧米諸国に対抗するため、即座に武力を用いて海外へ領土を広げるべきである。
 3. 欧米諸国がアジアへの進出を諦めていることを確認したため、軍備を縮小すべきである。
 4. 日本はすでに欧米と同等の軍事力を備えているため、外交よりも武力行使を重視すべきである。
- 問9 戊辰戦争の終結地となった五稜郭をめぐる歴史的背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
1. 徳川慶喜が政権を朝廷に返上した後、新政府軍との対立を避けるために隠居所として整備した。
 2. ロシアの南下政策に対抗するため、江戸幕府が鎖国体制を強化する目的で建設した日本最古の城郭である。
 3. 西郷隆盛ら新政府に不満を持つ士族が挙兵し、九州から北海道まで戦線を拡大させた。
 4. 榎本武揚を中心とする旧幕府軍が、新政府軍に対して北海道で最後の抵抗を試みた。
- 問10 明治政府が、戊辰戦争の翌年に実施された「版籍奉還」という政策を最初に行った目的として最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
1. 武士の身分を廃止し、国民全員が兵役に就く制度を整えるため
 2. 土地と人民を天皇に帰属させることで、中央集権国家の基礎を築くため
 3. 全国の土地を調査し、それに応じた税を現金で徴収できるようにするため
 4. 憲法を制定し、国会を開設するための準備を整えるため
- 問11 明治時代初期の日本において、政府が「富国強兵」や「殖産興業」といった政策を強力に推進し、近代化を急いだ理由として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 長野県公立入試 類似）
1. 欧米列強に対抗できる国力をつけ、独立を維持し植民地化を避けるため
 2. 白村江の戦い以来続いている伝統的な防衛体制を現代化するため
 3. 鎖国体制をより強固なものにし、外国の影響を一切排除するため
 4. 冷戦下の国際秩序において、周辺諸国との軍事バランスを保つため
- 問12 明治政府は、欧米の先進的な技術や学問、制度を迅速に取り入れることで国家の近代化を目指しました。このとき、当時の日本人の給与に比べて非常に高い給与を支払って、海外から招いた専門家のことを何と呼びますか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 開拓使
 2. お雇い外国人
 3. 文明開化
 4. 遣外使節

答え合わせ・解説

問1	答え 3 軍事力と徴税権を中央政府に集約し、国家の基礎を固めるため	当時の明治政府は、地方の藩が独自の軍事力や徴税権を持ったままでは、近代的な改革を進めることが困難であると考えていました。旧藩主（知藩事）を解任して東京に住ませ、政府が直接地方を管理することで、安定した税収の確保と強力な軍事力の形成を目指しました。これは当時の外国人も驚くほどの社会構造の根本的な変革でした。
問2	答え 4 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから	地租改正は政府の財政安定が主目的であり、農民の負担を減らすための改革ではありませんでした。税率が地価の3%と高額に設定され、実際の負担が軽減されなかったため、不満を抱いた農民による大規模な反対一揆が各地で起こりました。これを受けて政府は、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問3	答え 2 欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。	岩倉使節団に女子留学生が同行した背景には、欧米の進んだ教育や家庭のあり方を学ばせ、日本の近代化に欠かせない女子教育の指導者を育成するという意図がありました。同行した留学生の一人である津田梅子は、長期間の留学生活で得た知識と経験を活かし、帰国後に女子教育の普及に一生を捧げ、日本の近代女子教育の基礎を築きました。
問4	答え 2 政府の収入を豊作や不作に関わらず一定にし、国家財政を安定させるため。	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に必要な資金を安定して得る必要がありました。収穫高ではなく地価を基準とした金納制度を導入することで、毎年の予算を立てやすくし、確実な財政運営を行うことが地租改正の大きな目的でした。
問5	答え 2 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価格である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。
問6	答え 1 兵役の義務	明治政府は、近代的な軍隊を組織するために「国民皆兵」をスローガンとして掲げ、1873年に徴兵令を公布しました。これにより、それまで軍事を独占していた士族に代わり、満20歳に達したすべての男子が兵役に服することが義務付けられました。
問7	答え 4 王政復古の大号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した	徳川家が政治から完全に退くことを目的として発せられた命令です。この宣言と同日の夜には、徳川慶喜に対して官職の辞任と領地の返上（辞官納地）を求める小御所会議が開かれ、旧幕府勢力と新政府軍が激突する戊辰戦争のきっかけとなりました。
問8	答え 1 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。	欧米諸国の圧倒的な産業力や軍事力を目の当たりにした使節団のメンバーは、当時の日本が対外的な軍事行動を起こすのは時期尚早であると考えました。彼らは「内治優先」を掲げ、憲法の制定や産業の育成（殖産興業）など、国内の近代化を最優先する方針をとり、征韓論を主張する西郷隆盛らと激しく対立することとなりました。
問9	答え 4 榎本武揚を中心とする旧幕府軍が、新政府軍に対して北海道で最後の抵抗を試みた。	戊辰戦争の最終段階において、榎本武揚ら旧幕府軍は北海道へ渡り、函館の五稜郭を占拠して新政府軍に抵抗しました。1869年に新政府軍の総攻撃を受けて降伏したことで、一連の内戦は幕を閉じ、明治政府による全国統一が完成しました。
問10	答え 2 土地と人民を天皇に帰属させることで、中央集権国家の基礎を築くため	江戸時代までは土地や人民は各藩の領主が直接支配していましたが、それでは強力な統一国家を築くことが困難でした。そこで明治政府は「版（土地）」と「籍（人民）」を天皇に返還させることで、全国的な支配権を政府に集中させる「中央集権」を目指しました。これは、その後の地租改正や廃藩置県といった一連の改革を進めるための不可欠な前提条件でした。
問11	答え 1 欧米列強に対抗できる国力をつけ、独立を維持し植民地化を避けるため	近代の始まりにおいて、日本は欧米諸国によるアジア進出という大きな波にさらされていました。先行して植民地化された他のアジア諸国の二の舞を避けるためには、西洋の技術や制度を取り入れて国力を高め、国際的に対等な立場を築く必要がありました。この「独立の維持」という切実な目的が、日本を急速な近代化へと突き動かしました。
問12	答え 2 お雇い外国人	明治政府は、欧米諸国に対抗できる近代的な国家をつくるため、軍事、建築、教育、医学、法制など幅広い分野で指導者を招きました。彼らの指導は日本の近代化に大きく貢献しましたが、政府の予算において大きな負担となったため、日本人の技術者や専門家の育成が進むにつれて、次第に日本人へと交代していきました。